

# 貸借対照表

(平成17年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,154,264	流 動 負 債	667,244
現金及び預金	1,491,797	支 払 手 形	27,112
受 取 手 形	57,277	買 掛 金	193,523
売 掛 金	463,685	未 払 金	86,833
未成業務支出金	81,537	未 払 費 用	56,786
前 払 費 用	19,905	未 払 法 人 税 等	107,000
短 期 貸 付 金	410	未 払 消 費 税 等	24,486
繰 延 税 金 資 産	37,000	未 成 業 務 受 入 金	107,843
そ の 他	5,691	預 り 金	14,131
貸 倒 引 当 金	3,040	賞 与 引 当 金	49,515
固 定 資 産	447,112	そ の 他	12
有 形 固 定 資 産	68,137	固 定 負 債	320,280
建 物	25,543	退 職 給 付 引 当 金	72,330
車 両 運 搬 具	2,760	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	247,950
器 具 備 品	39,833	負 債 合 計	987,525
無 形 固 定 資 産	2,061	(資 本 の 部)	
借 地 権	426	資 本 金	470,783
ソ フ ト ウ エ ア	1,634	資 本 剰 余 金	374,437
投 資 其 他 の 資 産	376,914	資 本 準 備 金	374,437
投 資 有 価 証 券	112,763	利 益 剰 余 金	757,623
子 会 社 株 式	20,324	利 益 準 備 金	32,281
差 入 保 証 金	103,156	任 意 積 立 金	43,254
繰 延 税 金 資 産	122,445	別 途 積 立 金	42,518
そ の 他	18,224	特 別 償 却 準 備 金	735
		当 期 未 処 分 利 益	682,088
		株 式 等 評 価 差 額 金	11,006
資 産 合 計	2,601,377	資 本 合 計	1,613,851
		負 債 及 び 資 本 合 計	2,601,377

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		3,568,932
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	2,722,032	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	428,188	3,150,220	
	営 業 利 益		418,712	
	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,668	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,459	
		そ の 他	8,608	30,736
営 業 外 費 用				
新 株 発 行 費 用		13,918		
上 場 関 連 費 用	37,113			
そ の 他	2,272	53,305		
	経 常 利 益		396,143	
特別 損益 の 部	特 別 利 益			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,500	2,500	
	特 別 損 失		-	
		税 引 前 当 期 純 利 益		398,643
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	176,565	
		法 人 税 等 調 整 額	7,500	169,065
		当 期 純 利 益		229,578
		前 期 繰 越 利 益		452,509
		当 期 未 処 分 利 益		682,088

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成業務支出金.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。  
建物及び構築物 8～15年  
車両運搬具 6年  
その他（器具備品）4～15年
  - 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費.....支出時に全額費用処理
5. 引当金の計上方法
  - 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。
6. リース取引の処理方法
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権                                    | 4,566千円    |
| 子会社に対する短期金銭債務                                       | 7,024千円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                   | 55,048千円   |
| 3. 重要なリース資産   |            |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び事務機器についてはリース契約により使用しております。 |            |
| 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、11,006千円であります。          |            |
| 5. 発行済株式の種類及び総数 普通株式                                | 4,679,010株 |

[損益計算書注記]

- |               |            |   |   |          |
|---------------|------------|---|---|----------|
| 1. 子会社との取引高   | 売          | 上 | 高 | 25,494千円 |
|               | 外          | 注 | 費 | 37,825千円 |
|               | 営業取引以外の取引高 |   |   | 4,800千円  |
| 2. 1株当たり当期純利益 |            |   |   | 49円60銭   |

[追加情報]

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,000千円減少しております。